

財務 総務

公共施設の見直しについて

Q 現在町が管理している土地や施設についてその見直しが大きな課題になっているが今後の管理方法について伺う。

①箱根観光物産館について施設の利用状況について

A 平成21年実績では1階物産展示場部分で観光客が約2万1千人、3階集会所部分で住民約400人の利用があった。

Q 建て替えや改修の計画について

A 現時点では具体的な計画は無いが、函嶺洞門バイパス整備工事や湯本駅前ターミナル整備事業に係る工事の進捗状況を勘案しながら、検討していく。

Q リニューアル後の利用方法について

A 建て替えの際には複合施設として建設し、地下や地上を有効利用した観光駐車場を確保するといった要望もあるので、

それも視野に入れて検討する。

Q ②旧さがみ信用金庫について

購入後未だ利用されていない事について

A 購入後、町公共施設配置研究会において、コミュニティ施設、また、事務所との併用利用等について研究してきたところであるが庁舎の耐震化事業等に着手せざるを得ない状況から、購入10年を経過する中で具体的な利用計画を示すことが出来ず、今日にいたってしまった。

また、この物件の耐震診断の結果が、耐震補強として大規模な壁、柱の増設等が必要とされる、いわゆる「Dランク」であったため、使用するためには耐震補強工事経費がかかり、取り壊すには高額な経費がかかるなど財政事情等から具体的な動きが取れなかった。

Q 今後の利用計画について

A この地は、箱根温泉発祥地に隣接するものであるため、地域コミュニティ活動の場とともに観光客の方々との交流の拠点としても活用が考えられる。引き続き優先的に検討していきたい。

Q ③弥坂湯について

開館以来の利用状況について

A 平成19年度は10カ月分で1万5,536人、20年度は2万1,441人、21年度は2万2,944人の利用があった。

Q 今後の改修計画等について

A 利用者、利用頻度、施設の使い勝手、案内やサイン等施設全般に関するアンケートを行ったところ、施設状況や管理運営状況ともに概ね満足という結果が多く、総合的に満足度の高い施設だと言える。「健康と福祉」の施設として引き続き検討する。

財務

今後の行財政運営について

Q 平成22年度予算では、臨時財政対策債の起債や財政調整基金積立金の取り崩しなどにより、厳しい状況下に向かいつつあると思うが現状はどうか

A 厳しい財政運営を強いられている。これは町税が、景気の低迷により減収となっていることが最も大きな原因である。さらに度重なる国の社会保障制度の変更や時代の変化などにより発生する様々な行政に対する要求や需要に対応するために増加する行政経費により、厳しさが加速しているのが現状である。こうした状況の中、町としても「財政健全化プラン」を定め、健全な財政運営を目指し、行政の課題をクリアし町民の方々のための施策を実施していくことを目標に努力している。特に財政については国の方針により財政健全化判断比率の公表、バランスシートの作成など公会計の整備を行い、町の財政状況を分析し、周

知して、より健全な財政運営を行うための一助としている。

Q 更なる歳出になるであろう第3号公共

下水道の整備、広域行政によるゴミ処理場建設、斎場建設等に負担する財源の確保や教育福祉分野や、その他、多くの行政課題が差し迫っていると考えられるが

A ご指摘のとおり町が解決しなければならぬ課題は山積みである。中でも第3号公共下水道の整備、広域課題として斎場やゴミ処理施設、更に消防のデジタル化や広域化など多額な経費が必要となる大きな案件がその解決を迫られている。

Q 行政のアウトソーシング（外部委託）として当町でも行っている指定管理者制度、独立行政法人、民営化などの他にも、PFIや市場化テストなどの様々な行政の手法も考慮

していきたい。

しつつ、町では今後どのような見通しを立てているのかご提示を頂きたい

A 今後の見直しを考えると全ての課題を一時に実施するのは到底難しいことから、その実施時期、方法、経費など優先度を加味しながら計画的に実施していかなくてはならない。財政的にも今後も厳しさはさらに増すことが予想されることから、経費の削減だけでなく、新たな財源の確保も考慮に入れなければ、住民の方が満足する行政を行えなくなることも考えなくてはならないと思う。

Q 新たな税金等も考慮しているのか

A 平成19年11月に議会に報告させて頂いた「新税導入の基本的な考え方」の中で都市計画税について検討した旨を説明したが、現在の経済状況の中で負担増となることも考慮しなければいけないが新税については、財源の確保の手段として引き続き検討していきたい。